

2024年1月31日

各位

株式会社三井住友銀行

株式会社ムラオに「働き方改革推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取：福留 朗裕）は、株式会社ムラオ（代表取締役：村尾 嘉章）に対し、「働き方改革推進支援融資」を実施致しました。

「働き方改革推進支援融資」は、融資実行時にお客さまの働き方改革推進の取組状況を独自の基準で“見える化”（※）し、その結果をご提供するとともに、今後の更なる取組推進に向けた情報提供を行う融資商品です。

今回対象となりました、株式会社ムラオに対する診断結果は、今後、働き方改革が期待できる「働き方改革のグロス企業」となりました。

特に、株式会社ムラオでは、以下のような取組と実績を有しておられます。

- ① 週休3日以上の上社員制度の導入や、リモートワークの推進、副業・兼業の解禁を通じて、従業員の多様な働き方を推進。
- ② 従業員のスキル・能力向上支援に向けて、外部のセミナーや研修、通信教育の紹介や、新入社員の教育係には毎月メンター手当を支給。
- ③ 定期昇給、初任給の引き上げ、基本給のベースアップ、非正規雇用従業員の賃金の引上げを実施し、従業員の処遇を改善。

さらに同社では、今後のさらなる働き方改革に向け、経営トップが、「業界一お客様に喜ばれ、尊敬されるジュエリーメーカー 業界一従業員の満足度が高い会社」を宣言し、具体的な取り組みの進化に向けた目標として、2025年までに

- ・子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進
- ・社員が子どもの看護のための休暇を取得できる制度の導入
- ・育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知
- ・年次有給休暇の取得の促進のための措置

をコミットしておられます。

三井住友銀行では、「働き方改革推進支援融資」により、お客さまの働き方改革に向けた取組みを、金融を通じて応援してまいります。

(※) “見える化”については、基準の客観性および信頼性を確保するため、本分野で豊富な知見を有する株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）に業務を委託しております。

以 上